（ 共 産 党 ）

　　　　　　　　　　米軍海兵隊撤退を含む米軍基地撤去についての意見書（案）

　沖縄県において、元海兵隊員の軍属による女性の殺人、死体遺棄事件が発生した。これは沖縄県民の命をないがしろにし、安心な生活・自由を奪うものであり、断じて許されることではない。基地があるがゆえの事件であり、沖縄が日本に復帰後約４０年の間に５，９１０件もの、米軍・軍属による事件が起こっている。

　事件が起きるたび「綱紀粛正」、「再発防止」が言われてきたが、事件は後を絶たない。これまでの再発防止策では全く不十分であることは明白である。

　６月１９日には、「辺野古新基地を造らせないオール沖縄会議」による県民大会が行われた。その中でこのような事件は二度と起こしてはいけない、という決意が確認された。そして、「1.日米両政府は、遺族及び県民に対して改めて謝罪し完全な補償を行うこと。２．在沖米海兵隊の撤退及び米軍基地の大幅な整理・縮小、県内移設によらない普天間飛行場の閉鎖・撤去を行うこと。３．日米地位協定の抜本的改定を行うこと」を決議した。

国土の０．６％しかない沖縄に７４％もの基地が集中していることは、日本政府の責任である。

　よって、国におかれては、日米地位協定の抜本改定や海兵隊の撤退、及び米軍基地の撤去を含む抜本的な再発防止策を講じられるよう強く要望する。

　以上、地方自治法第９９条の規定により意見書を提出する。

　　　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　議長名